

欧州企業WATCH

～ ユーロ建のハイ・イールド債券
発行企業のご紹介 ～

2018年5月28日発行
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社



325年以上の歴史を持つ
欧州大手の金融機関

Barclays PLC

バークレイズ (英国)

総資産

約**1兆1,332**億ポンド
(約172兆2,464億円※)

日本の企業はどのくらい？

- ≫ 三菱UFJフィナンシャル・グループ: 約307兆円
- ≫ ゆうちょ銀行: 約211兆円
- ≫ みずほフィナンシャルグループ: 約205兆円
- ≫ 三井住友フィナンシャルグループ: 約199兆円

純収益

約**211**億ポンド
(約3兆2,072億円※)

従業員数

約**79,900**人

出所: Barclays PLC Annual Report 2017、日本企業各社 2018年
(平成30年)3月期決算短信〔日本基準〕(連結)
※ポンド=152円で換算、2017年12月29日時点

発行体格付※

S&P社
BBB

Moody's社
Baa3

出所: S&P グローバル・レーティング(長期自国通貨建て発行体格付)、
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(長期格付)
2018年5月10日時点

※発行体格付は投資適格であっても、同発行体のハイブリッド証券(劣後債及び優先証券等)は格付がBB格以下のハイ・イールド債券となる場合があります。

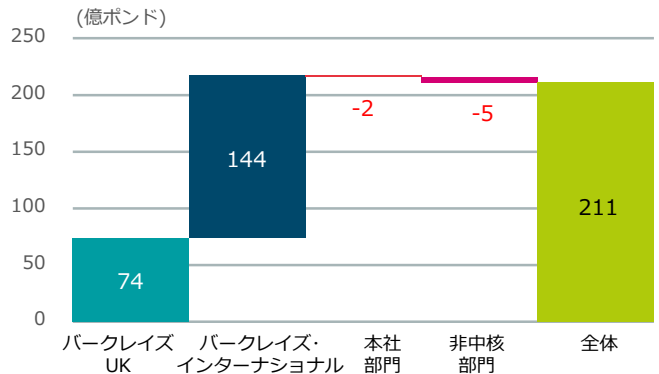
企業の紹介

バークレイズは、英国のロンドンに本拠を置き、本国及び米国を主要拠点として、個人及び法人向け銀行業務、投資銀行業務、クレジットカード、資産管理業務等を提供する金融機関です。

325年以上の歴史と銀行としての専門性を備え、世界40カ国以上の拠点を通じ、世界中の顧客に為替、融資、投資、資産管理に関わるサービスを提供しています。

出所: バークレイズ ウェブサイト

部門別収益と事業の特色



バークレイズは2017年に組織の再構築をし、事業を主に二つの部門に集約しました。

- バークレイズUKは1,208の支店を通じて、英国に拠点を置く小売業や中小企業向けに金融商品や金融サービスを提供しています。また、英国における個人及び富裕層向けビジネスとクレジットカードビジネスが含まれます。
- バークレイズ・インターナショナルは、大企業、卸売業及び国際的な金融機関を対象とした金融商品や金融サービスを提供しています。英国の大企業を含み、国際的な企業や富裕層、投資銀行向けビジネス、法人向けクレジットカード事業等が含まれます。

出所: Barclays PLC Annual Report 2017のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成



ハイ・イールド債券とは

一般的にS&P社においてはBB格相当以下、Moody's社においてはBa格相当以下の格付を付与されている高利回り社債のことを指します。“投資適格債券と比べて、信用力が低く債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債券よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。



2018年5月28日発行
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社



世界67カ国の拠点をもつ
欧州大手の金融機関

Societe Generale SA

ソシエテ・ジェネラル (フランス)

総資産

約**1兆2,751億**ユーロ
(約172兆1,385億円※)

収益

約**251億**ユーロ
(約3兆3,885億円※)

日本の企業はどのくらい？

- ▶ 三菱UFJフィナンシャル・グループ: 約6兆円
- ▶ 三井住友フィナンシャルグループ: 約5.1兆円

従業員数

147,000人超

日本の企業はどのくらい？

- ▶ 三菱UFJフィナンシャル・グループ: 約11.5万人
- ▶ 三井住友フィナンシャルグループ: 約7.7万人

出所: Societe Generale Annual Financial Report 2017、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 2017年3月期 有価証券報告書、(株)三井住友フィナンシャルグループ 2017年3月期 有価証券報告書
※1ユーロ=135円で換算、2017年12月29日時点

発行体格付*

S&P社
A

Moody's社
A1

出所: S&P グローバル・レーティング(長期本国通貨発行体格付)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(長期格付)
2018年5月10日時点

※発行体格付は投資適格であっても、同発行体のハイブリッド証券(劣後債及び優先証券等)は格付がBB格以下のハイ・イールド債券となる場合があります。

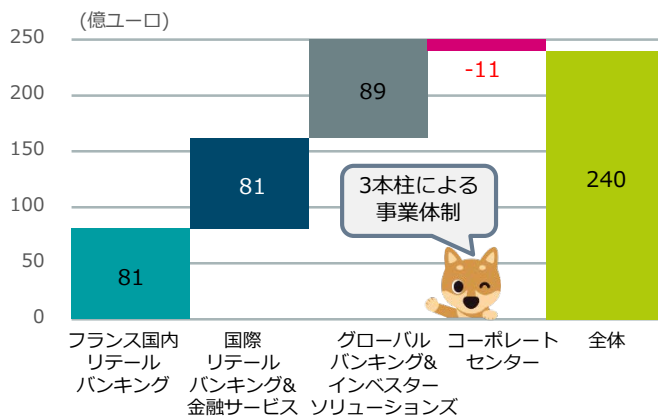
企業の紹介

ソシエテ・ジェネラルはフランスのパリに本拠を置く欧州大手の金融機関です。150年にわたる実績があり、世界67カ国の拠点において14万7,000人超の従業員が在籍し、個人、法人及び機関投資家の約3,100万の顧客に対して金融サービスを提供しています。

またソシエテ・ジェネラルは、複数の代表的な社会的責任投資指数の構成銘柄となっています。

出所: Societe Generale Annual Financial Report 2017

部門別業務粗利益と事業の特色



3つの主力事業部門を通じて個人、法人及び機関投資家向けに各種サービスと助言を提供しています。

- フランス国内リテールバンキング部門: ソシエテ・ジェネラルの国内の支店網と、地方銀行のクレディ・デュノール、オンライン銀行のブルソラマのブランド名で、約2,900支店を通じて総合的な金融サービスを提供しています。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門: フランス以外の欧州及び新興国等における個人向けの金融取引、自動車リースや保険等の金融サービスを法人向けに提供しています。
- グローバル バンキング&インベスター ソリューション部門: 高い専門性を活かし、機関投資家向けに資金調達やアドバイザー、資産管理等の総合型ソリューションを提供しています。

出所: Societe Generale Annual Financial Report 2017のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

【当資料のご利用にあたってのご注意事項等】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、特定のファンドへの組入れを保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料上限3.78%（税抜3.50%）
 - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額上限1.0%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬）上限2.0304%程度（税込）
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会